

知的障害者の意思決定支援における相談支援従事者の 役割構造 - 地域移行に焦点をあてて -

立石 真司

要旨

本研究の目的は、知的障害者の地域移行場面の意思決定支援において、相談支援従事者の役割構造を明らかにすることである。調査方法は、基幹相談支援センターに所属する相談支援専門員に無記名自記式質問紙調査を郵送法にて実施した。分析には欠損データのない290人（分析対象率17.7%）を対象とした。分析は、探索的および確認的因子分析を行った。分析の結果、「本人の意思を尊重する価値観」「住まいのイメージづくり」「本人の思いを受け止める姿勢」「地域との関係づくり」「家族に理解を促す働きかけ」の5因子が抽出された。モデルの適合度は、 $GFI=0.936$ 、 $AGFI=0.915$ 、 $RMSEA=0.036$ 、 $CFI=0.909$ と統計的な許容水準を満たしていた。

キーワード：知的障害者、意思決定支援、地域移行、相談支援従事者の役割

I はじめに

1 研究の背景

近年、わが国の障害者福祉施策において、意思決定支援の関心が高まっている。2011年に障害者基本法が改正され、第23条で国及び地方公共団体は障害者の意思決定の支援に配慮することが盛り込まれた。また、障害者総合支援法第51条の22では、指定相談支援事業者には障害者等の意思決定の支援に配慮することが規定されている。さらに、厚生労働省は2017年に障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン（以下、「ガイドライン」と記す）を作成している。ガイドラインでは、地域生活における意思決定支援の重要な場面として、自宅からグループホームや入所施設等に住まいの場を移す場面や、入所施設から地域移行してグループホームに住まいを替えたり、グループホームの生活から一人暮らしを選ぶ場面等を想定している（厚生労働省2017:3-4）。しかし、ガイドラインは事業者がサービスを提供する際に必要とされる意思決定支援の枠組み（厚生労働省2017:2）を示すにとどまり、「具体的な支援の手順やノウハウについて提示するものではない」（名川2016）ことが指摘されている。

そこで、立石（2023）は、相談支援従事者14名を対象に、知的障害者の地域移行の意思決定支援について半構造化インタビューを実施し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（MGTA）によって分析を行った。この結果、24の概念と6つのカテゴリーを生成した。相談支援従事者が知的障害者の地域移行場面で行う意思決定支援のプロセスは次のようなものである。相談支援従事者は、意思決定を促していく際に【本人に関心を寄せる】準備段階があること。次に、＜本人にひたすらつきあう＞関わりを継続すると同時に、本人をとりまく環境面の力に着目し、＜安心安全の生活環境づくり＞を行っていること。そして【タイミングを見極める】うごきがあることが示された。以上のプロセスにおいて、意思決定支援の実践では、本人だけでなく、家族

や周囲の環境に対しても影響していることが明らかとなった。

他方、障害者支援施設における地域移行の実態調査及び意思決定支援の取り組み推進のための調査研究事業報告書において、委員長の曾根は知的障害者の地域移行と意思決定支援について、「相談支援専門員やサービス管理責任者が特に徹底して取り組むべき」（一般社団法人日本総合研究所 2021：128）と述べている。また、森地（2018）は「意思決定支援は非常に重要であり、そのことを相談支援事業において展開していくことが障害のある人の地域での生活を支えるうえで重要になる」ことを指摘している。このように、障害者の地域生活での意思決定支援においては相談支援従事者の役割は重要であると考ええる。一方で、日本では「地域自立生活での意思決定支援に関する研究が十分ではない」（山下 2018）ことが指摘されており、相談支援従事者が行う意思決定支援の実証研究は少ない状況である。

以上のことから、知的障害者の意思決定支援において相談支援従事者の役割は重要性が認識されているにもかかわらず、その役割に関する認識は統一されていない。こうした役割の不透明さが、相談支援従事者の位置づけを不安定にし、業務量の多さから徒労感や無力感を抱えることにつながり、意思決定支援の課題になっている（立石 2021）。今後、実践の蓄積が問われている（小澤 2017：25-6）意思決定支援について、相談支援従事者が質の高い実践をするためには、現状における相談支援従事者の機能と役割を明らかにすることが重要であると考ええる。

2 研究目的

本研究は、知的障害者の地域移行場面の意思決定支援において、相談支援従事者の役割構造を明らかにし、役割実践上の課題について検討することを目的とする。なお、役割構造を明らかにするにあたっては、知的障害者の地域移行場面における意思決定支援について、半構造化面接により得られたデータについて、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）によって分析した結果（立石 2023）をもとに相談支援従事者の役割実践に関する尺度を作成し、それを用いる。

3 研究の意義

本研究の意義は、第一に、相談支援従事者の役割構造を明らかにすることは、役割の明確さと役割遂行の適正性を高め、質の高い意思決定支援の実践に貢献できる点である。第二に、本研究により相談支援従事者の役割が可視化されれば、経験の浅い相談支援従事者が自分の実践を確認し、意思決定支援を行う際のモデルとして活用できる点である。これらにより、知的障害者の地域移行の促進に寄与できると考える。

4 用語の定義

本研究において、1) 意思決定支援、2) 地域移行について以下のように定義する。

1) 意思決定支援

本研究では、意思決定支援の用語として厚生労働省（2017：3）のガイドラインの定義を援用する。「意思決定支援とは、自ら意思を決定することに困難を抱える障害者が、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることができるように、可能な限り本人が自ら意思決定できるように支援し、本人の意思の確認や意思及び選好を推定し、支援を尽くしても本人の意思及び選好の推定が困難な場合には、最後の手段として本人の最善の利益を検討す

るために事業所の職員が行う支援の行為及び仕組みをいう」。

2) 地域移行

本研究では、厚生労働省（2011：45）「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」の定義を援用する。「地域移行」とは、住まいを施設や病院から単に元の家庭に戻すことではなく、障害者個々人が市民として、自ら選んだ住まいで安心して、自分らしい暮らしを実現すること。また、すべての障害者は、地域で暮らす権利を有し、障害の程度や状況、支援の量等に関わらず、地域移行の対象とする。

Ⅱ 研究方法

1 調査対象者

調査対象者は、基幹相談支援センターに所属する相談支援専門員とする。協力依頼を行う事業所の抽出方法は、厚生労働省が Web サイトで公表している全国の基幹相談支援センター829 か所（厚生労働省 2022）のすべての事業所を抽出した。そして、1 事業所あたり 2 部の調査票と返信用封筒を計 1,658 部送付し、管理者に本研究の趣旨と対象者の倫理的配慮、協力の諾否について文書にて説明し、所属の相談支援専門員の選定を依頼した。なお、対象者の選定については、各構成員の自由意思に基づき、研究に協力して頂ける方に説明書・調査票の配付を管理者にお願いするよう依頼書に明記した。協力依頼を行う基幹相談支援センターは、地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務を中心として、地域移行・地域定着支援も主要な業務として実践している。こうしたことから、基幹相談支援センターに所属している相談支援専門員は、自身が経験していなくても、自事業所や他機関との連絡調整から、知的障害者の地域移行における意思決定支援に関わる経験が多いと推察される。このように、知的障害者の地域移行における意思決定支援場面では、基幹相談支援センターに所属する相談支援専門員が中心的な役割を担うことが期待されると考え、本研究の調査対象者とした。

2 調査方法

調査方法は、無記名自記式質問紙調査を郵送法にて実施した。回答後、返信用封筒にて返信を依頼した。調査期間は、2024 年 6 月 3 日～7 月 2 日までとした。研究協力者へは、研究協力が強制されないこと、自由意思による協力であると倫理的配慮を研究協力依頼文に明記した。質問紙の回収方法は個別回収とし、同意された場合のみ無記名で返送されるよう行った。

3 質問項目

質問項目は、相談支援従事者を対象に、知的障害者の地域移行場面における意思決定支援について、半構造化面接により得られたデータについて、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）によって分析した結果（立石 2023）をもとに項目を作成した。具体的には、M-GTA の分析結果で見出した 24 の概念について、それを説明している実践をインタビューテキストから抽出した。その結果、各概念 2～3 項目、合計 56 項目が抽出された。

そして、抽出した項目の内容や表記等に関して実際に従事している相談支援従事者 2 名とインタビューの調査協力者 3 名に加わってもらい、質問項目や回答選択肢の検討について協議した。結果として、重複していた質問内容 4 項目を削除したうえで、表記を少し修正し、52 項目を作成した。表 1 に M-GTA の分析結果であるカテゴリー、概念名ごとに抽出した質問項目を示す。

表 1 知的障害者の意思決定支援における相談支援従事者の役割構造についての質問項目 (52 項目)

カテゴリー	概念名	質問項目
I 本人に関心を寄せる力	人間力を発揮する	1 本人と信頼関係が深まるよう意識する
		2 相談支援従事者として謙虚さを大切にする
		3 本人と対話する
	本人の思いをくみとる	4 本人の話を傾聴する
		5 本人の話を受容する
		6 本人との意思疎通の方法を工夫する
	本人理解に努める	7 本人の表情や身振り・手振りといった非言語メッセージをくみとる
		8 本人のアセスメントを確実に行う
	支援記録を根拠にかかわる	9 本人と関わった内容を記録をとる
		10 本人の過去の支援記録を参考に支援する
II イメージを形にする力	専門性を活かす	11 専門性を身につけるため価値・知識・技術の習得に努める
	住まいの場のイメージをインプット	12 意思決定支援ガイドラインを参考にする
		13 本人と一緒に住まいの場を見学に行く
	住まいの体験から現状を把握する	14 本人が住まいの場で体験できるよう連絡調整を行う
		15 本人に住まいの場を体験してもらい、支援が必要なことを確認する
	納得するまで説明する	16 本人と一緒に地域移行するうえでの支援課題を情報共有する
		17 本人と地域移行した場合に想定されるメリット・デメリットを共有する
		18 本人が納得するまで説明する
III ゆらぐ気持ちにつきあう力	専門性を過信しない	19 専門知識にとらわれないようにする
	失敗を前向きにとらえる	20 ありのままの本人と向き合うようにする
		21 本人の失敗経験を肯定的にとらえる
	本人主体を貫く	22 本人の失敗を恐れずに地域移行にチャレンジする
		23 相談支援従事者の価値観を押しつけないよう努める
	不確実性に向き合う	24 本人の意思決定を誘導しない
		25 本人の揺れ動く気持ちに寄り添う
		26 本人の気持ちが変わることを想定する
IV 安心できる支援体制を整える力	家族の気持ちを動かす 応答	27 本人の可能性を追求する
	家族を安心させる	28 意図的にかかわる機会を増やす
		29 家族とやりとりを積み重ね一緒に考える
	良好なネットワークを築く	30 家族の思いを尊重する
		31 家族に対して説明責任を果たす
	気軽に相談できる体制づくり	32 家族と信頼関係を築き、家族の思いを引き出す
		33 家族に地域移行のメリット、デメリットを具体的に説明する
		34 関係者と顔の見える関係づくりを行う
V 住み良い生活への地ならしをする力	地域を耕す	35 地域のキーパーソンとつながることを意識する
		36 活用できそうな社会資源の情報収集をする
	関係者を巻き込む	37 人と人とのつながりを大切にして、相談できる人を増やす
		38 常に関係者と接点を持てるよう意識して関わる
	地域移行への足場作り	39 町内会や近所の人にあいさつする
		40 地域で暮らすためサポート体制を整える
VI タイミングを見極める力	権利を尊重する価値観	41 常に関係者と接点を持てるよう意識して関わる
		42 本人のサポーターを増やしていくよう関係者を味方につける
	将来を見据えた試行錯誤	43 地域関係者が集まる場面に顔を出す
		44 地域移行後にアフターフォローできるよう体制を整える
	コトが動くまで待ちの姿勢	45 障がいが高くても意思と選好に基づき最善の解釈を心がける
		46 代理代行決定は最後の手段として関わる
	背中を押す	47 本人の将来想定されるリスクを事前に検討する
		48 本人のこれからやりたいことを一緒に考える

回答選択肢は、全く行っていない 1 点、あまり行っていない 2 点、どちらともいえない 3 点、少し行っている 4 点、いつも行っている 5 点の 5 段階で設定し、実践しているほど得点が高くな

るように配点化した。さらに質問項目は、研究者 2 名によるエキスパートレビューを受け表現等の修正を行い内容的妥当性の確保を行った。

4 分析方法

第一に、知的障害者の意思決定支援における相談支援従事者の役割の因子構造を検討するため、重み付けのない最小二乗法によるプロマックス回転を用いて探索的因子分析を行った。因子負荷量が 0.50 未満の項目および複数因子に高い因子負荷量をもつ項目を削除し、繰り返し分析を行った。さらに、抽出された各因子の内的整合性による信頼性を検討するために Cronbach の α 係数を算出した。

第二に、探索的因子分析によって抽出された因子モデルの妥当性を検証するため、共分散構造分析（確認的因子分析）を行った。そして、因果関係の妥当性やパス推定値の確率を確認しながら最終モデルを導き出した。モデルの適合度については、GFI（Goodness of Fit Index）、AGFI（Adjusted Goodness of Fit Index）、RMSEA（Root Mean Squares Error of Approximation）を基準とすることで構成概念妥当性を検討した。なお、これらのデータ分析には IBM SPSS29.0、IBM AMOS29.0 を使用した。

5 倫理的配慮

本研究は、岩手県立大学研究倫理審査委員会において、研究倫理審査の非該当であり、委員会の承認なしで実施可能であると判定を得ている（2024 年 3 月 14 日：受付番号 23-59）。

本調査においては、自記式質問紙票を用いた無記名による郵送調査として実施するものであり、調査項目は回答者個人が特定されない内容で構成する。また、調査の依頼文書に個人情報保護の遵守、個々のデータを公表しないこと、研究目的以外で使用しないことを明記し、調査票の返送をもって同意が得られたものとみなす。

Ⅲ 結果

1 調査対象者の概要

基幹相談支援センター 829 か所のうち、10 か所から宛先不明のための返送があり、調査票は 819 か所、1,638 通配布し、回答は 311 人から得られた（回収率 19.0%）。統計解析には、分析に使用する変数のうち欠損値を有さない 290 人（分析対象率 17.7%）の資料を用いた。なお、因子分析をする場合の必要サンプル数は項目数の 5～10 倍とされており（石井 2005：61）、本研究では 52 項目を検討するため、260～520 のサンプルが必要とされ、この条件を充たしている。

調査対象者の属性は表 2 に示し、概要について以下に述べる。性別は男性 45.5%、女性 53.8% となっている。年齢構成は 40 歳代と 50 歳代で 74.5% を占めた。相談援助の業務経験年数は 6～10 年と 11～15 年の両方で 52.1% であり、これまでに地域移行支援を担当した実績については、1～5 件が 45.2% だった。保有している資格については、重複回答を求めた結果、社会福祉士（67.6%）、精神保健福祉士（40.7%）に次いで、主任相談支援専門員（33.8%）を有していた。また、所属する事業所の実施主体は、社会福祉法人（71.4%）が最も多かった。これは調査対象とした基幹相談支援センターは市町村から委託されるケースが多いことから、社会福祉法人が多くなると推察される。

表 2 調査対象者の属性 (N=290)

項目	カテゴリー	度数 (人)	比率 (%)
性別	男性	132	45.5
	女性	156	53.8
	無回答	2	0.7
年齢 (年代別)	20 代	5	1.7
	30 代	44	15.2
	40 代	136	46.9
	50 代	80	27.6
	60 代以上	24	8.3
	無回答	1	0.3
相談援助職の 業務経験年数	1～5 年	55	19.0
	6～10 年	75	25.9
	11～15 年	76	26.1
	16～20 年	44	15.2
	21～25 年	23	7.9
	26～30 年	9	3.1
	31 年以上	4	1.4
	無回答	4	1.4
地域移行を 担当した実績	経験なし	89	30.7
	1～5 件	131	45.2
	6～10 件	32	11.0
	11～15 件	15	5.2
	16～20 件	5	1.7
	21 件以上	14	4.8
	無回答	4	1.4
有している資格 (複数回答)	社会福祉士	196	67.6
	精神保健福祉士	172	40.7
	保健師	12	4.1
	看護師	9	3.1
	介護福祉士	82	28.3
	介護支援専門員	71	24.5
	公認心理士	16	5.5
	主任相談支援専門員	98	33.8
	無回答	0	0.0
所属する事業所の 実施主体	社会福祉法人	207	71.5
	特定非営利活動法人	29	10.0
	一般社団法人	3	1.0
	医療法人	10	3.4
	その他	39	13.4
	無回答	2	0.7

2 探索的因子分析による因子構造の検討

知的障害者の意思決定支援における相談支援従事者の役割の因子構造を検討するため、52 項目を用いて探索的因子分析（重み付けのない最小二乗法、プロマックス回転）を行った。スクリープロット基準より、固有値の減衰状況と解釈可能性から 5 因子構造が適切と判断した。そして、5 因子構造におけるプロマックス回転後の因子パターン行列を確認し、倉本ら（2021）の研究を参考に、因子負荷量が 0.50 未満の項目ならびに複数の因子に 0.30 以上の因子負荷量を示した項目を削除した。また、削除する項目によって生じる因子構造の変化を確認する手続きを合計 4 回繰り返し行った。その結果、最終的に 30 項目 5 因子構造を採用した。最終的な因子パターンと因子間相関を表 3 に示す。各因子には、次のように命名した（表 3）。

立石真司：知的障害者の意思決定支援における相談支援従事者の役割構造
- 地域移行に焦点をあてて -

表 3 知的障害者の意思決定支援における相談支援従事者の役割構造の探索的因子分析結果 (N=290)

因子名・項目内容		因子負荷量					共通性
全体の Cronbach の $\alpha=0.94$		1	2	3	4	5	
第1因子【本人の意思を尊重する価値観】 $\alpha=0.89$ 10項目							
47	相談支援従事者の価値観を押しつけないよう努める	0.858	-0.071	0.022	-0.075	-0.098	0.547
43	専門知識にとらわれないようにする	0.801	-0.083	-0.068	0.028	-0.060	0.511
44	ありのままの本人と向き合うようにする	0.687	-0.034	0.047	-0.033	0.124	0.567
45	本人の失敗経験を肯定的にとらえる	0.654	0.097	-0.045	-0.012	0.066	0.517
50	代理代行決定は最後の手段として関わる	0.635	0.106	-0.098	0.064	-0.019	0.458
15	本人の意思決定を誘導しない	0.625	-0.050	0.127	-0.105	0.079	0.435
46	本人の失敗を恐れずに地域移行にチャレンジする	0.606	0.289	-0.166	0.051	-0.073	0.498
42	意思決定支援ガイドラインを参考にする	0.605	-0.051	-0.103	0.189	-0.083	0.384
49	障がいが高くても意思と選好に基づき最善の解釈を心がける	0.547	0.013	0.170	0.115	-0.005	0.543
40	相談支援従事者として謙虚さを大切にする	0.500	-0.079	0.190	-0.069	0.135	0.391
第2因子【住まいのイメージづくり】 $\alpha=0.89$ 5項目							
11	本人に住まいの場を体験してもらい、支援が必要なことを確認する	-0.018	0.942	-0.035	-0.096	0.028	0.803
10	本人が住まいの場を体験できるよう連絡調整を行う	-0.117	0.898	-0.038	0.016	0.036	0.713
9	本人と一緒に住まいの場を見学に行く	-0.105	0.780	0.146	0.034	-0.066	0.631
12	本人と一緒に地域移行するうえでの支援課題を情報共有する	0.170	0.672	0.024	-0.067	0.051	0.608
13	本人と地域移行した場合に想定されるメリット・デメリットを共有する	0.218	0.545	0.084	-0.005	-0.018	0.520
第3因子【本人の思いを受け止める姿勢】 $\alpha=0.89$ 5項目							
2	本人の話を傾聴する	-0.110	0.058	0.969	-0.014	-0.039	0.850
1	本人と対話する	-0.096	0.073	0.914	-0.013	-0.087	0.747
3	本人の話を受容する	0.060	-0.047	0.862	-0.048	-0.051	0.686
5	本人の非言語メッセージ（表情・身振り手振り等）をくみとる	0.128	-0.023	0.537	0.097	0.095	0.512
4	本人との意思疎通の方法を工夫する	0.122	0.028	0.526	0.116	0.083	0.539
第4因子【地域との関係づくり】 $\alpha=0.86$ 6項目							
37	地域の関係者が集まる場面に顔を出す	-0.014	-0.083	-0.039	0.797	-0.095	0.497
35	地域で暮らすためサポート体制を整える	-0.010	0.231	-0.062	0.775	-0.066	0.666
36	本人のサポーターを増やしていくよう関係者を味方につける	-0.009	0.049	0.041	0.692	0.099	0.616
34	町内会や近所の人にあいさつする	-0.013	-0.057	-0.016	0.683	0.020	0.434
30	地域のキーパーソンとつながることを意識する	0.053	-0.128	0.052	0.640	0.050	0.470
31	活用できそうな社会資源の情報収集をする	0.066	-0.049	0.069	0.638	0.065	0.543
第5因子【家族に理解を促す働きかけ】 $\alpha=0.88$ 4項目							
26	家族に対して説明責任を果たす	-0.030	0.049	-0.008	0.001	0.853	0.726
25	家族の思いを尊重する	0.004	-0.034	-0.101	-0.045	0.836	0.591
27	家族と信頼関係を築き、家族の思いを引き出す	-0.003	0.017	-0.026	0.013	0.828	0.687
24	家族とやりとりを積み重ね一緒に考える	-0.039	0.011	0.026	0.049	0.778	0.635
因子寄与		8.730	6.228	6.687	7.135	6.349	
因子相関行列		1	—	0.515	0.523	0.632	0.579
		2		—	0.468	0.381	0.380
		3			—	0.495	0.435
		4				—	0.507
		5					—

第 1 因子は 10 項目で構成されており、「相談支援従事者の価値観を押しつけないよう努める」「専門知識にとらわれないようにする」「ありのままの本人と向き合うようにする」といった相談支援従事者の価値・倫理観に関する項目が高い因子負荷量を示していた。そこで、第 1 因子を【本人の意思を尊重する価値観】と命名した。

第 2 因子は 5 項目で構成されており、「本人に住まいの場を体験してもらい、支援が必要なことを確認する」「本人が住まいの場を体験できるよう連絡調整を行う」「本人と一緒に住まいの場を見学に行く」といった本人に住まいの場のイメージが持てるよう働きかける項目が高い因子負荷量を示していた。そこで、第 2 因子を【住まいのイメージづくり】と命名した。

第 3 因子は 5 項目で構成されており、「本人の話を傾聴する」「本人と対話する」「本人の話を受容する」「本人の非言語メッセージ（表情・身振り手振り等）をくみとる」といった本人と直接関わり意思を確認しようとする項目が高い因子負荷量を示していた。そこで、第 3 因子を【本人の思いを受け止める姿勢】と命名した。

第 4 因子は 6 項目で構成されており、「地域の関係者が集まる場面に顔を出す」「地域で暮らすためサポート体制を整える」「本人のサポーターを増やしていくよう関係者を味方につける」といった本人が暮らしやすくなるように地域資源に働きかける項目が高い因子負荷量を示していた。そこで、第 4 因子を【地域との関係づくり】と命名した。

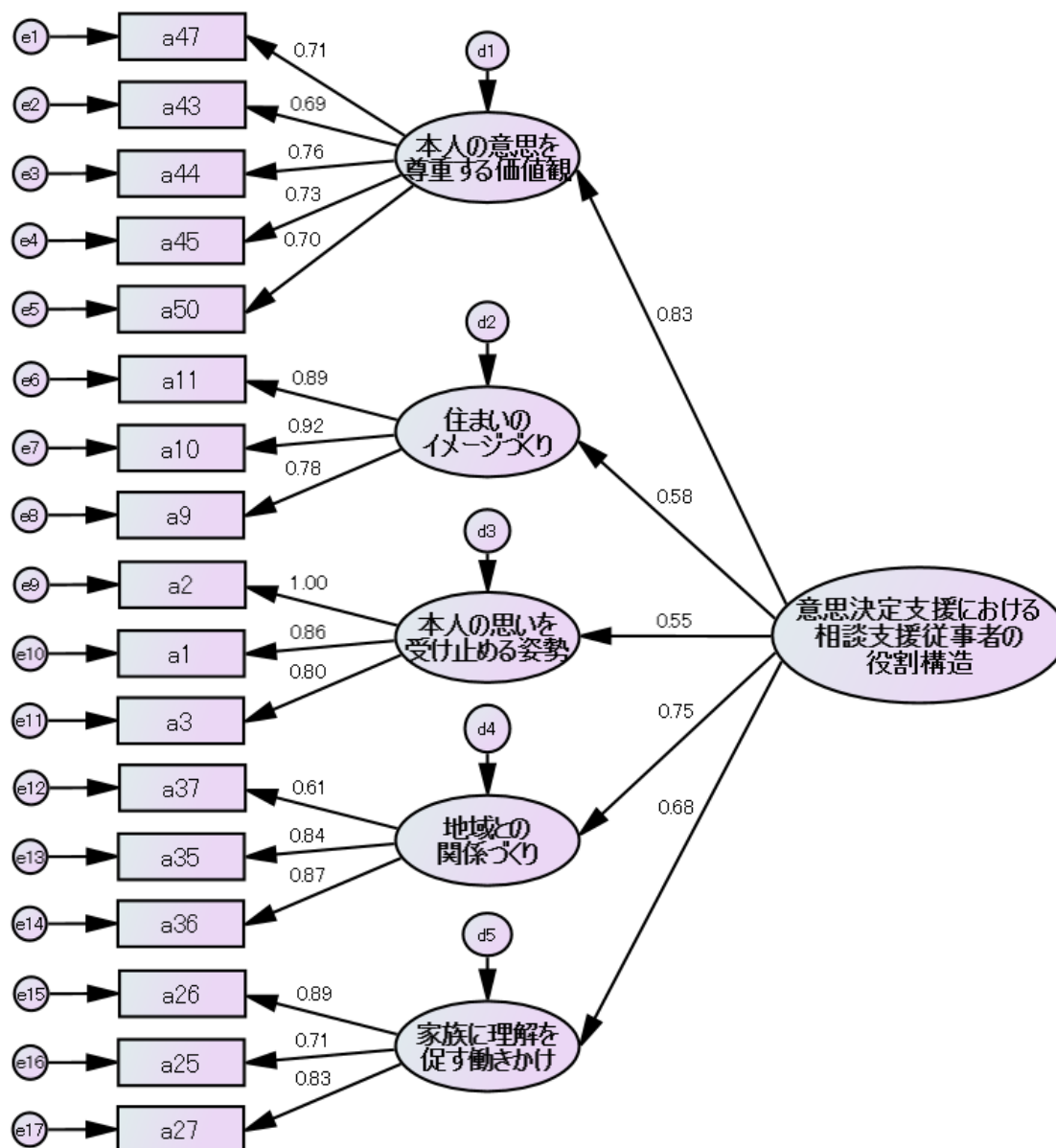
第 5 因子は 4 項目で構成されており、「家族に対して説明責任を果たす」「家族の思いを尊重する」「家族と信頼関係を築き、家族の思いを引き出す」といった家族との関わりに関する項目が高い因子負荷量を示していた。そこで、第 5 因子【家族に理解を促す働きかけ】と命名した。

抽出された各因子の内的整合性による信頼性を検討するために 30 項目全体と 5 因子の Cronbach の α 係数を算出したところ、 $\alpha=0.86\sim0.94$ で高い内的整合性が示された。

3 確認的因子分析の検討

因子モデルの側面からみた構成概念妥当性を検討することを目的として、共分散構造分析による確認的因子分析（一般化最小二乗法）を行い、データとモデル適合度を検討した。修正指数、標準化係数に着目し、モデルの改良を行ったところ、30 項目のうち 13 項目が削除され、最終的に 5 因子 17 項目からなる 2 次 5 因子構造の高次モデルが構築された。各因子の項目数は、図 1 に示すとおり第 1 因子【本人の意思を尊重する価値観】が 5 項目で、その他の【住まいのイメージづくり】【本人の思いを受け止める姿勢】【地域との関係づくり】【家族に理解を促す働きかけ】といった 4 因子は 3 項目であった。

【意思決定支援における相談支援従事者の役割構造】から 5 因子に向かうパス係数は、0.55～0.83、いずれも 1%水準で有意となった。モデルの適合度は、 $\chi^2=156.346$ 、 $df=114$ 、 $p=0.005$ 、 $GFI=0.936$ 、 $AGFI=0.915$ 、 $RMSEA=0.036$ 、 $CFI=0.909$ であった（図 1）。適合度については、一般的に GFI が 0.9 以上、 $RMSEA$ が 0.05 以下であれば当てはまりが良い（豊田 2007：18）とされている。したがって、いずれも統計的な許容基準を満たしており、モデルの構成概念妥当性は支持されたと判断した。



$n=290$, $\chi^2=156.346$, $df=114$, $GFI=0.936$, $AGFI=0.915$, $RMSEA=0.036$
係数はすべて標準化推定値であり, 1%水準で有意である.

図1 意思決定支援における相談支援従事者の役割構造の因子構造モデル

IV 考察

本研究は、知的障害者の地域移行場面の意思決定支援において、相談支援従事者の役割構造を明らかにすることを目的として、基幹相談支援センターに所属する相談支援専門員に対して調査を行い、探索的因子分析によって分析を行った。その結果、抽出された5因子について確認的因子分析を行った結果、モデルの適合度は許容基準を満たしていた。以下、分析を通じて見出された点について考察する。

まず、第 1 因子の【本人の意思を尊重する価値観】は「相談支援従事者の価値観を押しつけず、専門知識にとらわれないように、ありのままの本人と向き合う」という役割構造が示された。この第 1 因子は、ほかの 4 因子との相関係数が高い傾向がある (0.515~0.632) ことから、知的障害者の意思決定支援を進めていくうえでの相談支援従事者自身の共通基盤となる要素であると考えられる。岩間 (2008:5-6) は、対人援助の専門職として共通にもっておくべき価値観について、「援助を方向づける理念・思想・哲学」とし、知識と技術をどのように活用するかは価値によって決まることを指摘している。また、Reamer (2001:22) は、ソーシャルワークの価値について、専門職としての倫理上のディレンマを解決するための鍵であると述べている。

一方で、知的障害者は、意思表示が困難であり、従順で他者にも影響されやすい傾向がある (中島 2021) ことから、本人の自己決定を尊重できないジレンマ (小澤 2018; 樽井 2018) も起こりやすい。このように知的障害者の意思決定支援においては、相談支援従事者の支援のあり方が知的障害者の自己決定に大きな影響を与え、その支援の質は知的障害者の QOL に直結する (小笠原・菅野 2015)。そのため、支援を方向づけるための価値観が必要であると考えられる。本研究結果では、その価値観の具体的な内容について、「相談支援従事者の価値観を押しつけない」「専門知識にとらわれない」「ありのままの本人と向き合う」「本人の失敗経験を肯定的にとらえる」「代理代行決定は最後の手段として関わる」といった「本人を中心に据える支援理念・姿勢」(成年後見制度利用促進支援機能検討委員会 2019) が貫かれていた。また、先んじて実施したインタビュー調査 (立石 2023) において、「本人主体を貫く」「権利を尊重する価値観」「専門性を過信しない」といった概念が抽出された。以上のことから、相談支援従事者は、【本人の意思を尊重する価値観】を基盤として実践することが求められる。

次に、第 2 因子の【住まいのイメージづくり】は、「本人と一緒に住まいの場を見学したうえで、体験してもらい、支援が必要なことを確認する」という役割構造が示された。これは、本人に対しての直接的な意思決定支援の実践活動である。2021 年の障害者支援施設における地域移行の実態調査によれば、施設入所者の地域移行に向けて、「地域生活が体験できる機会の確保」に取り組んでいる 260 施設の半数 (50%) の施設が「本人の地域移行の意向が確認できた時点で、地域移行支援を活用した体験を行っている」と回答している (一般社団法人日本総合研究所 2021:29-30)。こうした体験する機会の提供は、未経験の事柄を想像したり、人の話を聞いて理解することの苦手な知的障害者にとって、実際の体験の機会が重要な鍵を握っている (植戸 2014)。このように、相談支援従事者には、見学や体験の機会を提供し【住まいのイメージづくり】が促進されるように本人に対して働きかけることが求められる。

次に、第 3 因子の【本人の思いを受け止める姿勢】は、「本人の話を傾聴、受容し、対話を積み重ねる」という役割構造が示された。これは、第 2 因子と同様に、本人に対しての直接的な意思決定支援の実践活動である。相談支援従事者が行う重要な支援の一つは、本人の思いを聴くことであると考えられる。植戸 (2007) は、地域移行が立派な理念に基づいていても本人の意思に反していれば権利侵害となることを指摘している。障害者福祉分野では、2002 年障害者ケアガイドライン (厚生労働省 2002) が導入され、本人主体のケアマネジメントが実践現場で定着している状況がある。その後、2006 年障害者権利条約 (以下、条約とする) が国連で採択され日本は 2014 年に批准している。条約は「私たちのことを私たち抜きで決めないで (Nothing About us without us)」を合言葉に世界中の障害当事者が参加して作成された。条約第 12 条「法律の前にひとしく認められる権利」は、他者からの代行決定による支援の形から、障害者本人への支援付き意思決

定へとパラダイム転換をもたらした（池原 2010：186）。これに関連して、山下（2018）は、障害者の意思決定支援に関する先行研究の到達点として、障害者本人の意思決定を最優先に、代行決定を必要最小限に留めることを指摘している。このように、知的障害者の意思決定支援においては、代行決定にならないように、【本人の思いを受け止める姿勢】で本人中心を貫くことが求められる。

次に、第4因子の【地域との関係づくり】は、「地域で暮らすために必要なサポート体制を整えるために、地域の関係者が集まる場面に顔を出し、関係者を味方につける」という役割構造が示された。これは、本人をとりまく周囲の環境である地域に働きかけるという間接的な意思決定支援の実践活動である。意思決定支援が充実するためには、共通基盤として、社会環境の整備、多様な人間関係が求められる（與那嶺 2018）。良質な意思決定支援を行うためには、良質な社会経験や体験ができる社会資源が地域に存在することが必要とされている（公益財団法人日本知的障害者福祉協会 2017：70）。そして、意思決定支援を通して必要となる地域の社会資源の開拓を行い、地域のネットワークを形成していくこと（森地 2018）によって、本人の意思決定を支える体制が構築される。このように、相談支援従事者が【地域との関係づくり】の役割を果たすことが、本人の意思決定支援を促進することにつながると考える。

次に、第5因子の【家族に理解を促す働きかけ】は、「家族と信頼関係を築きながら、家族の思いを尊重したうえで、本人の地域移行について説明責任を果たす」という役割構造が示された。これも、第4因子と同様に、本人をとりまく周囲の環境である地域に働きかけるという間接的な意思決定支援の実践活動である。知的障害者の地域移行に際して、最も不安や抵抗をもつのは家族である（植戸 2007）と言われている。相談支援従事者はこうした家族の不安に対して、信頼関係を築き本人の意思だけでなく家族の思いも十分に尊重し、良好な関係を可能にする橋渡しを行っていた。先行研究においても、家族へのさまざまな支援により、本人の意思決定支援が促進されることが示されており（立石 2021；山口 2022）、相談支援従事者が【家族に理解を促す働きかけ】の役割を果たすことが必要であると考えられる。

以上のように、本研究の相談支援従事者は、知的障害者本人の意思を尊重し、本人や家族や地域社会との交互作用に働きかけ、地域移行のプロセスの各段階において、その時々によろしい役割を臨機応変に果たしていることが示された。

V 結論と今後の研究課題

本研究では、知的障害者の地域移行場面の意思決定支援に関して、相談支援従事者の具体的な役割に着目した量的調査を行い、その構造について明らかにした。意思決定支援の実践の言語化を進め、5因子17項目からなる2次5因子構造の高次モデルを構築した。そして知的障害者の地域移行のプロセスの各段階において、相談支援従事者は、「本人の意思を尊重する価値観」「住まいのイメージづくり」「本人の思いを受け止める姿勢」「地域との関係づくり」「家族に理解を促す働きかけ」という役割を果たしていることが示された。

最後に、本研究の限界について述べる。第一に、基幹相談支援センターに所属する相談支援専門員を対象にしたため、それ以外に所属している相談支援専門員やサービス管理責任者等の相談支援従事者を網羅できておらず、本研究結果を一般化するには限界がある。第二に、本研究で利用した知的障害者の意思決定支援における相談支援従事者の役割実践に関する尺度は、回答者の自己評価に基づくものであるため、回答者自身の実践活動を過小評価、過大評価している可能性

がある。第三に、探索的因子分析と確認的因子分析において同一のデータを用いており、別のデータを用いて構成概念妥当性を検証した場合と比べ、厳密さに劣るという点について留意する必要がある。今後は、これらの課題を改善するべく、尺度の精度を高めていくとともに、実証的な研究を積み重ね、意思決定支援の実践モデルの開発につなげていきたい。

謝辞

本調査実施にあたり調査にご協力いただきました全国の基幹相談支援センターの相談支援専門員の皆さま方に心より感謝の意を表します。

付記

本研究は、令和 6 年度学校法人光星学院イノベーションプログラム（基金）研究等補助金の助成を受けて実施した研究の一部である。

文献

Reamer, F.G. (1999) *Social work values and ethics*, Columbia University Press. (=2001, 秋山智久監訳『ソーシャルワークの価値と倫理』中央法規.)

池原毅和 (2010) 「第 12 章 法的能力」松井亮輔・川嶋聡編『概説障害者権利条約』法律文化社, 183-99.

一般社団法人日本総合研究所 (2021) 「障害者支援施設における地域移行の実態調査及び意思決定支援の取り組み推進のための調査研究事業報告書（令和 2 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業）」取り組み推進のための調査研究事業.

石井秀宗 (2005) 「統計分析のここが知りたいー保健・看護・心理・教育系研究のまとめ方」文光堂.

岩間伸之 (2008) 『支援困難事例へのアプローチ』メディカルレビュー社.

公益財団法人日本知的障害者福祉協会・知的障害者の意思決定支援等に関する委員会編 (2017) 「知的障害者の意思決定支援ガイドブックー現場で活かせる意思決定支援」公益財団法人日本知的障害者福祉協会.

厚生労働省 (2002) 「障害者ケアガイドライン」(<https://www.mhlw.go.jp/topics/2002/03/tp0331-1.html>, 2024.12.21).

厚生労働省 (2011) 「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言 - 新法の制定を目指してー」障がい者制度改革推進会議総合福祉部会.

(<https://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/sougoufukusi/dl/110905.pdf>, 2024.12.21).

厚生労働省 (2017) 「障害福祉サービスの利用等にあたっての意思決定支援ガイドラインについて」([https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-](https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000159854.pdf)

[Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000159854.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000159854.pdf), 2024.12.21).

厚生労働省 (2022) 「基幹相談支援センター一覧（令和 4 年 4 月 1 日時点）」

(<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001079710.pdf>, 2024.12.21).

倉本亜優未・杉山京・竹本与志人 (2021) 「新人医療ソーシャルワーカーを対象とした職場内のスーパービジョンの認知構造に関する検討」『メンタルヘルスの社会学』27, 3-14.

森地徹 (2018) 「意思決定支援の現状と今後」『発達障害研究』40(2), 136-44.

- 名川勝（2016）「意思決定支援と成年後見制度並びにガイドライン（案）」『実践成年後見』64, 36-44.
- 中島由宇（2021）「知的障碍福祉における意思決定支援を捉える視座」『東海大学紀要文化社会学部』6, 51-74.
- 小笠原拓・菅野敦（2015）「知的障害者の日常生活に関する研究：日常生活における自己決定支援の階層構造の考察」『東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要』11, 101-6.
- 小澤温（2017）「第1章 意思決定支援の状況と課題」小澤 温. 大石剛一郎. 川崎市障がい者相談支援専門員協会編 『事例で学ぶ障がいのある人の意思決定支援：地域生活を支える成年後見活動』 現代人文社, 大学図書（発売）, 10-31.
- 小澤温（2018）「障害者施策の動向と意思決定支援をめぐる課題」『発達障害研究』40(2), 87-93.
- 成年後見制度利用促進支援機能検討委員会（事務局：日本社会福祉士会）（2019）『地域における成年後見制度利用促進に向けた実務のための手引き』
(<https://www.mhlw.go.jp/content/000503061.pdf>, 2024.12.21) .
- 立石真司（2021）「相談支援専門員が行う意思決定支援のあり方に関する一考察—インタビューに基づいた質的研究—」『社会福祉士』28, 22-30.
- 立石真司（2023）「知的障害者の地域移行における相談支援従事者の意思決定支援プロセス」『東北の社会福祉研究』19, 67-81.
- 樽井康彦（2018）「知的障害者に対する相談支援における意思決定支援の実践：相談支援専門員へのインタビュー調査からの考察」『発達障害研究』40(2), 107-16.
- 豊田秀樹（2007）『共分散構造分析 [Amos 編] —構造方程式モデリング』東京図書.
- 植戸貴子（2007）「知的障害者の地域生活移行とソーシャルワーク」『ソーシャルワーク研究』33(2), 22-8.
- 植戸貴子（2014）「知的障害者の地域生活継続のための先駆的相談支援実践 ～障害者相談支援事業所に対する聞き取り調査から～」『神戸女子大学健康福祉学部紀要』6, 15-28.
- 山口佳子（2022）「知的障害者の意思決定に対する相談支援専門員の支援方法に関する研究」『国際医療福祉大学学会誌』27(2), 7-20.
- 山下幸子（2018）「障害者の意思決定支援に関する施策及び議論の動向」『淑徳大学研究紀要（総合福祉学部. コミュニティ政策学部）』52, 147-61.
- 與那嶺司（2018）「知的障害のある人の自己決定とその支援」『介護福祉学』25(2), 72-81.

執筆者紹介（所属）

立石 真司 八戸学院大学 健康医療学部 人間健康学科 講師